

2022年7月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

2022年9月13日

上場会社名 株式会社 ブラス 上場取引所 東 名
 コード番号 2424 URL <https://www.brass.ne.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 河合 達明
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 河合 智行 TEL 052-446-5338
 定時株主総会開催予定日 2022年10月26日 配当支払開始予定日 2022年10月27日
 有価証券報告書提出予定日 2022年10月27日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切り捨て)

1. 2022年7月期の業績 (2021年8月1日～2022年7月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年7月期	11,415	22.2	874	166.8	1,129	121.6	734	333.2
2021年7月期	9,343	17.0	327	—	509	—	169	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年7月期	131.06	—	26.8	9.6	7.7
2021年7月期	30.02	—	7.0	4.2	3.5

(参考) 持分法投資損益 2022年7月期 ー百万円 2021年7月期 ー百万円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準29号 2020年3月31日)等を当事業年度の期首から適用しており、2022年7月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年7月期	11,764	2,983	25.4	549.04
2021年7月期	11,682	2,491	21.3	441.01

(参考) 自己資本 2022年7月期 2,983百万円 2021年7月期 2,491百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準29号 2020年3月31日)等を当事業年度の期首から適用しており、2022年7月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年7月期	1,214	△480	△528	2,552
2021年7月期	1,458	△201	△851	2,347

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年7月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2022年7月期	—	0.00	—	4.00	4.00	21	3.1	0.8
2023年7月期(予想)	—	0.00	—	—	—	—	—	—

(注) 2023年7月期の期末配当金につきましては、現時点では未定としております。

3. 2023年7月期の連結業績予想（2022年8月1日～2023年7月31日）

当社は、2023年7月期より連結決算に移行します。連結決算移行に伴う連結業績予想の公表につきましては、本日開示いたしました「連結決算への移行に伴う連結業績予想の公表に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2022年7月期	5,709,300株	2021年7月期	5,709,300株
2022年7月期	274,639株	2021年7月期	60,200株
2022年7月期	5,606,365株	2021年7月期	5,649,100株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法）

決算補足説明資料は、TDnetで同日開示しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	8
(4) キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計方針の変更)	11
(貸借対照表関係)	11
(損益計算書関係)	13
(持分法損益等)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染拡大に伴う緊急事態宣言の発出や外出の自粛要請により経済活動は制限を受け、個人消費や企業活動が著しく停滞する状況にありましたが、感染状況の落ち着きもあり状況は徐々に緩和されていきました。

当ウエディング業界におきましても、挙式・披露宴の延期、列席者数減少の影響を受けておりますが、行動制限が解除されて以降、市場環境は明らかな回復が見えております。

このような環境において、当第4四半期会計期間での挙式・披露宴は概ね予定通り実施され、当第4四半期会計期間及び通期で過去最高となる施行数を実施するに至りました。単価については、新型コロナウイルス感染症発生前と遜色ない3,813千円（前年同期比8.7%増）で推移、また、受注数においても堅調に推移いたしました。「いい結婚式を世の中に広めたい」変わることない当社の企業姿勢は、この苦境を糧に企業を大きく成長させております。

その結果、当事業年度における売上高は11,415,969千円（前事業年度比22.2%増）、営業利益874,596千円（前事業年度比166.8%増）、新型コロナウイルス感染症の影響に伴う特例措置による雇用調整助成金53,429千円及び新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金173,126千円を営業外収益に計上したことなどにより経常利益1,129,253千円（前事業年度比121.6%増）、関係会社株式評価損98,443千円、貸倒引当金繰入額38,697千円及び法人税等調整額△125,838千円を計上したことなどにより当期純利益734,765千円（前事業年度比333.2%増）となりました。

なお、当事業年度の期首より、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を適用しております。これに伴い、当事業年度の売上高は従来の方法と比較して増加しております。詳細は、添付資料P. 11「3. 財務諸表及び主な注記（5）財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」に記載のとおりであります。

なお、当社はウエディング事業の単一セグメントであり、セグメントごとの記載をしておりません。

(2) 当期の財政状態の概況

(流動資産)

当事業年度末における流動資産の残高は3,028,699千円（前事業年度末比311,000千円増）となりました。これは主に、新型コロナウイルス感染症の長期化に対する備えとして、資金の借入を実施し、現金及び預金（前事業年度末比205,522千円増）が増加したことによるものであります。

(固定資産)

当事業年度末における固定資産の残高は8,736,201千円（前事業年度末比228,255千円減）となりました。これは主に、減価償却費計上に伴い有形固定資産（前事業年度末比299,922千円減）が減少したことによるものであります。

(流動負債)

当事業年度末における流動負債の残高は4,014,425千円（前事業年度末比66,752千円減）となりました。これは主に、未払法人税等（前事業年度末比118,637千円増）が増加したものの、前事業年度において実施する予定であった挙式・披露宴が当事業年度に施行された結果、前受金（前事業年度末比115,161千円減）が減少したこと及び未払消費税等（前事業年度末比91,394千円減）が減少したことによるものであります。

(固定負債)

当事業年度末における固定負債の残高は4,766,652千円（前事業年度末比343,020千円減）となりました。これは主に、社債の償還により社債（前事業年度末比96,000千円減）が減少したこと及び借入金の返済により長期借入金（前事業年度末比195,644千円減）が減少したことによるものであります。

(純資産)

当事業年度末における純資産の残高は2,983,823千円（前事業年度末比492,517千円増）となりました。これは主に、利益剰余金（前事業年度末比672,255千円増）が増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ205,521千円増加し2,552,889千円となりました。当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において営業活動の結果得られた資金は1,214,345千円（前事業年度は1,458,233千円の収入）となりました。これは主に、税引前当期純利益を978,222千円及び減価償却費を661,465千円計上した一方、法人税等の支払額を228,347千円、契約負債の減少額を115,161千円及び未払消費税の減少額を91,394千円計上したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において投資活動の結果使用した資金は480,674千円（前事業年度は201,109千円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出434,715千円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において財務活動の結果使用した資金は528,149千円（前事業年度は851,575千円の支出）となりました。これは主に、長期借入れによる収入1,300,000千円により資金が増加した一方、自己株式の取得による支出179,737千円、社債の償還による支出96,000千円及び長期借入金の返済による支出1,552,401千円等により資金が減少したことによるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2019年7月期	2020年7月期	2021年7月期	2022年7月期
自己資本比率（%）	34.6	18.8	21.3	25.4
時価ベースの自己資本比率（%）	36.1	21.8	24.5	42.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	5.4	8.8	4.1	4.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	41.3	32.3	57.9	49.8

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー / 利払い

(注) 1. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

2. 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている負債を対象としています。

（4）今後の見通し

新型コロナウイルス感染拡大の落ち着きが見え、市場環境の回復により受注状況は堅調に推移しております。単価においても列席者数は徐々に戻りつつあり、更なる業績の進展を見込んでいます。また、当社は、2023年7月期より連結決算に移行します。連結決算移行に伴う連結業績予想の公表につきましては、本日開示いたしました「連結決算への移行に伴う連結業績予想の公表に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。なお、国際会計基準（IFRS）の適用につきましては、今後の事業展開や国内外の動向等を踏まえ、検討を進め対応していく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年7月31日)	当事業年度 (2022年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,387,639	2,593,162
売掛金	35,821	78,403
商品	60,810	72,930
貯蔵品	47,850	52,614
前払費用	89,801	92,574
未収還付法人税等	22,309	—
その他	76,428	143,249
貸倒引当金	△2,961	△4,235
流動資産合計	2,717,699	3,028,699
固定資産		
有形固定資産		
建物	11,157,154	11,279,861
減価償却累計額及び減損損失累計額	△5,076,963	△5,527,970
建物（純額）	6,080,190	5,751,890
構築物	1,021,963	1,025,395
減価償却累計額及び減損損失累計額	△614,929	△663,435
構築物（純額）	407,033	361,960
機械及び装置	1,063	4,918
減価償却累計額及び減損損失累計額	△836	△1,513
機械及び装置（純額）	227	3,404
車両運搬具	20,129	21,212
減価償却累計額及び減損損失累計額	△18,617	△19,754
車両運搬具（純額）	1,511	1,457
工具、器具及び備品	1,481,648	1,626,836
減価償却累計額及び減損損失累計額	△1,275,136	△1,387,171
工具、器具及び備品（純額）	206,512	239,664
土地	1,026,206	1,026,206
建設仮勘定	7,332	44,507
有形固定資産合計	7,729,014	7,429,091
無形固定資産		
のれん	9,980	—
ソフトウエア	54,308	58,350
その他	6,998	6,049
無形固定資産合計	71,287	64,400
投資その他の資産		
関係会社株式	98,443	—
出資金	50	50
差入保証金	510,817	516,718
関係会社長期貸付金	—	58,170
長期前払費用	111,204	104,148
繰延税金資産	441,905	600,566
その他	1,735	1,752
貸倒引当金	—	△38,697
投資その他の資産合計	1,164,155	1,242,709
固定資産合計	8,964,457	8,736,201
資産合計	11,682,156	11,764,901

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年7月31日)	当事業年度 (2022年7月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	386,258	325,253
1年内償還予定の社債	96,000	96,000
1年内返済予定の長期借入金	1,470,736	1,413,979
未払金	412,609	483,200
未払費用	98,930	135,225
未払法人税等	167,102	285,740
未払消費税等	252,340	160,945
前受金	1,140,853	—
契約負債	—	1,025,691
その他	56,346	88,389
流動負債合計	4,081,177	4,014,425
固定負債		
社債	204,000	108,000
長期借入金	3,832,631	3,636,987
長期未払金	434,301	372,258
退職給付引当金	106,346	128,094
資産除去債務	402,394	406,313
その他	130,000	115,000
固定負債合計	5,109,673	4,766,652
負債合計	9,190,851	8,781,078
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金		
資本準備金	514,556	514,556
その他資本剰余金	495,261	495,261
資本剰余金合計	1,009,817	1,009,817
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,431,426	2,103,682
利益剰余金合計	1,431,426	2,103,682
自己株式	△49,938	△229,676
株主資本合計	2,491,305	2,983,823
純資産合計	2,491,305	2,983,823
負債純資産合計	11,682,156	11,764,901

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年8月1日 至 2021年7月31日)	当事業年度 (自 2021年8月1日 至 2022年7月31日)
売上高	9,343,894	11,415,969
売上原価		
商品期首棚卸高	64,038	60,810
当期商品仕入高	3,275,066	3,810,978
合計	3,339,104	3,871,788
他勘定振替高	48,000	48,000
商品期末棚卸高	60,810	72,930
商品売上原価	3,230,294	3,750,857
売上総利益	6,113,599	7,665,112
販売費及び一般管理費	5,785,796	6,790,515
営業利益	327,802	874,596
営業外収益		
受取利息	23	23
受取賃貸料	43,334	42,335
雇用調整助成金	141,242	53,429
新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金	—	173,126
その他	27,192	12,515
営業外収益合計	211,792	281,429
営業外費用		
社債利息	591	1,482
支払利息	24,579	22,920
社債発行費	4,224	—
その他	652	2,370
営業外費用合計	30,048	26,773
経常利益	509,547	1,129,253
特別利益		
固定資産売却益	3,593	29
特別利益合計	3,593	29
特別損失		
固定資産売却損	13	—
固定資産除却損	8,523	13,919
減損損失	221,708	—
関係会社株式評価損	—	98,443
貸倒引当金繰入額	—	38,697
特別損失合計	230,245	151,060
税引前当期純利益	282,894	978,222
法人税、住民税及び事業税	167,106	369,295
法人税等調整額	△53,823	△125,838
法人税等合計	113,282	243,456
当期純利益	169,612	734,765

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自 2020年8月1日 至 2021年7月31日）

(単位：千円)

	株主資本								純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	534,556	514,556	60,705	575,261	1,261,814	1,261,814	△49,938	2,321,692	2,321,692
当期変動額									
減資	△434,556		434,556	434,556					
当期純利益					169,612	169,612		169,612	169,612
当期変動額合計	△434,556	—	434,556	434,556	169,612	169,612	—	169,612	169,612
当期末残高	100,000	514,556	495,261	1,009,817	1,431,426	1,431,426	△49,938	2,491,305	2,491,305

当事業年度（自 2021年8月1日 至 2022年7月31日）

（単位：千円）

	株主資本								純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計			
					繰越利益 剰余金				
当期首残高	100,000	514,556	495,261	1,009,817	1,431,426	1,431,426	△49,938	2,491,305	2,491,305
会計方針の変更 による累積的影響額					△62,509	△62,509		△62,509	△62,509
会計方針の変更を 反映した当期首残 高	100,000	514,556	495,261	1,009,817	1,368,917	1,368,917	△49,938	2,428,795	2,428,795
当期変動額									
当期純利益					734,765	734,765		734,765	734,765
自己株式の取得							△179,737	△179,737	△179,737
当期変動額合計	—	—	—	—	734,765	734,765	△179,737	555,027	555,027
当期末残高	100,000	514,556	495,261	1,009,817	2,103,682	2,103,682	△229,676	2,983,823	2,983,823

（4）キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自 2020年8月1日 至 2021年7月31日）	当事業年度 （自 2021年8月1日 至 2022年7月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	282,894	978,222
減価償却費	713,796	661,465
減損損失	221,708	—
のれん償却額	10,887	9,980
退職給付引当金の増減額（△は減少）	17,659	21,747
貸倒引当金の増減額（△は減少）	2,547	39,971
受取利息及び受取配当金	△23	△23
支払利息及び社債利息	25,170	24,402
雇用調整助成金	△141,242	△53,429
新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金	—	△173,126
有形固定資産除却損	8,523	13,919
固定資産売却損益（△は益）	△3,579	△29
関係会社株式評価損	—	98,443
売上債権の増減額（△は増加）	△23,361	△42,582
棚卸資産の増減額（△は増加）	5,792	△16,884
仕入債務の増減額（△は減少）	251,790	△61,005
未払消費税等の増減額（△は減少）	209,612	△91,394
前受金の増減額（△は減少）	△675,947	—
契約負債の増減額（△は減少）	—	△115,161
その他	80,779	△67,808
小計	987,008	1,226,708
利息及び配当金の受取額	23	23
利息の支払額	△24,681	△24,133
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	250,663	△228,347
雇用調整助成金の受取額	245,219	66,968
新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金の受取額	—	173,126
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,458,233	1,214,345
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△40,272	△40,273
定期預金の払戻による収入	40,270	40,272
有形固定資産の取得による支出	△142,389	△434,715
有形固定資産の売却による収入	8,347	29
無形固定資産の取得による支出	△15,966	△29,916
差入保証金の回収による収入	9,619	2,762
差入保証金の差入による支出	△10,718	△8,834
関係会社貸付けによる支出	—	△10,000
関係会社株式の取得による支出	△50,000	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△201,109	△480,674
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△300,000	—
長期借入れによる収入	800,000	1,300,000
長期借入金の返済による支出	△1,651,162	△1,552,401
社債の発行による収入	300,000	—
社債の償還による支出	—	△96,000
自己株式の取得による支出	—	△179,737
配当金の支払額	△413	△10
財務活動によるキャッシュ・フロー	△851,575	△528,149
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	405,549	205,521
現金及び現金同等物の期首残高	1,941,818	2,347,367
現金及び現金同等物の期末残高	2,347,367	2,552,889

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準)

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、従来、挙式日時点で収益を認識しておりましたが、その内の一部の取引について納品日時点で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当事業年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。また、収益認識会計基準第86項また書き（1）に定める方法を適用し、当事業年度の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当事業年度の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の売上高は10,753千円増加し、売上原価は13,348千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ2,595千円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高は62,509千円減少しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前事業年度の貸借対照表において、「流動負債」に表示していた「前受金」は、当事業年度より「契約負債」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

さらに、収益認識会計基準第83-3項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度に係る「収益認識関係」注記については記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準)

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、財務諸表に与える影響はありません。

(貸借対照表関係)

1 実行可能期間付タームローン契約

当社は、今般の新型コロナウイルス感染拡大とその長期化に対する備えとして、手許資金を厚く保持し財務基盤の安定性をより一層高めるため、取引金融機関と実行可能期間付タームローン契約を締結しております。なお、この契約に基づく借入未実行残高は以下のとおりであります。

	前事業年度 (2021年7月31日)	当事業年度 (2022年7月31日)
実行可能期間付タームローンの総額	800,000千円	800,000千円
借入実行残高	300,000	800,000
差引額	500,000	—

2 財務制限条項

- (1) 当社が締結した金銭消費貸借契約には財務制限条項が付されており、決算期末時点の「有利子負債倍率：有利子負債 / {税引後利益 + 減価償却費 - (設備投資金額 - 新規出店に関わる投資額 (出店に準ずるリニューアル投資を含む))}」が15倍を超えた場合、期限の利益を喪失する可能性があります。なお、この契約に基づく借入残高は以下のとおりであります。

	前事業年度 (2021年7月31日)	当事業年度 (2022年7月31日)
1年内返済予定の長期借入金	75,000千円	75,000千円
長期借入金	250,000	175,000
計	325,000	250,000

- (2) 当社が締結した実行可能期限付タームローン契約には財務制限条項が付されており、下記のいずれかに抵触した場合、期限の利益を喪失する可能性があります。

- ① 2021年7月決算期を初回とする各年度決算期の末日における借入人の単体の貸借対照表において、純資産の部の合計額を、2020年7月決算期の年度決算期の末日における純資産の部の合計額又は前年度決算期の末日における純資産の部の合計額のいずれか大きい方の75%以上に維持すること。
- ② 2021年7月決算期を初回とする年度決算期の末日における借入人の単体の損益計算書において、経常損益の金額をゼロ円以上に維持すること。

なお、この契約に基づく借入残高は以下のとおりであります。

	前事業年度 (2021年7月31日)	当事業年度 (2022年7月31日)
1年内返済予定の長期借入金	一千円	一千円
長期借入金	300,000	800,000
計	300,000	800,000

- (3) 当社が締結した金銭消費貸借契約には財務制限条項が付されており、下記のいずれかに抵触した場合、期限の利益を喪失する可能性があります。

- ① 2022年7月期以降の各年度の決算期に係る借入人の単体の貸借対照表における純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期又は2021年7月決算期に係る借入人の単体の貸借対照表における純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%以上の金額に維持すること。
- ② 2022年7月期以降の各年度の決算期に係る借入人の単体の損益計算書における営業損益に関して、2期連続して損失を計上しないこと（なお、初回の判定は、2021年7月期及び2022年7月期の数値を用いて行われる）。

なお、この契約に基づく借入残高は以下のとおりであります。

	前事業年度 (2021年7月31日)	当事業年度 (2022年7月31日)
1年内返済予定の長期借入金	25,008千円	25,008千円
長期借入金	66,656	41,648
計	91,664	66,656

(損益計算書関係)

前事業年度（自 2020年8月1日 至 2021年7月31日）

当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
西日本（1店舗）	店舗設備	建物他

当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗を基本単位としてグルーピングをし、減損損失の認識を行っております。

営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであり、また、継続してマイナスとなる見込みである店舗について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（221,708千円）として特別損失に計上いたしました。

減損損失の内訳は、建物183,017千円、構築物1,912千円、工具、器具及び備品36,778千円であります。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、対象資産は売却見込みがないため、正味売却価額はゼロとしております。

当事業年度（自 2021年8月1日 至 2022年7月31日）

該当事項はありません。

(持分法損益等)

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報等)

セグメント情報

当社は、ウェディング事業の単一セグメントのため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2020年8月1日 至 2021年7月31日)	当事業年度 (自 2021年8月1日 至 2022年7月31日)
1株当たり純資産額	441.01円	549.04円
1株当たり当期純利益金額	30.02円	131.06円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2020年8月1日 至 2021年7月31日)	当事業年度 (自 2021年8月1日 至 2022年7月31日)
当期純利益金額（千円）	169,612	734,765
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る当期純利益金額（千円）	169,612	734,765
期中平均株式数（株）	5,649,100	5,606,365

(重要な後発事象)

該当事項はありません。